

# 令和7年度第3回 県有施設・資産有効活用戦略会議

日時 令和8年2月26日(木)  
(書面開催)

## 1. 議題

第2期公共施設等総合管理計画の策定について

# 第2期公共施設等総合管理計画の策定

## ■公共施設等総合管理計画の策定経過

### ●平成28年3月策定(計画期間:H28年度～R7年度の10年間)

国からの要請により、公共施設等の全体把握及び長寿命化・更新・統廃合等を計画的に行い、財政負担の軽減・平準化と公共施設の最適な配置に資することを目的とし計画を策定

### ●平成30年10月、令和4年3月改定

国において「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」が改訂されたことに伴い、本県では、2段階で改定する方針で平成30年10月に第1回、令和4年3月に第2回の改定を実施

#### <第1段階>

- 全庁的な体制の構築(「県有施設・資産有効活用戦略会議」を検討の場として位置付け)
- PDCAサイクルの確立・不断の見直し・充実・ユニバーサルデザイン化の推進方針 について改定

#### <第2段階>

- 数値目標の設定(H27～)  
公共建築物:30年間で、施設数を10%削減、総延床面積を5%削減  
土木インフラ:40年間で、必要なトータルコストを15%削減
- 充当可能な財源の見込み、過去に行った対策の実績、施設保有量の推移等 について改定

### ●令和8年3月 第2期公共施設等総合管理の策定

平成28年3月に策定した「鳥取県公共施設等総合管理計画」では、平成28年度から令和7年度までの10年間を計画期間とし、財政負担の軽減・平準化等に取り組んできたところであるが、これまでの取り組みを総括するとともに、新たに令和8年度から令和27年度までの20年間を計画期間とする第2期計画を策定し、より一層の公共施設等の効果的かつ効率的な管理、利活用を推進

# 第2期公共施設等総合管理計画の策定

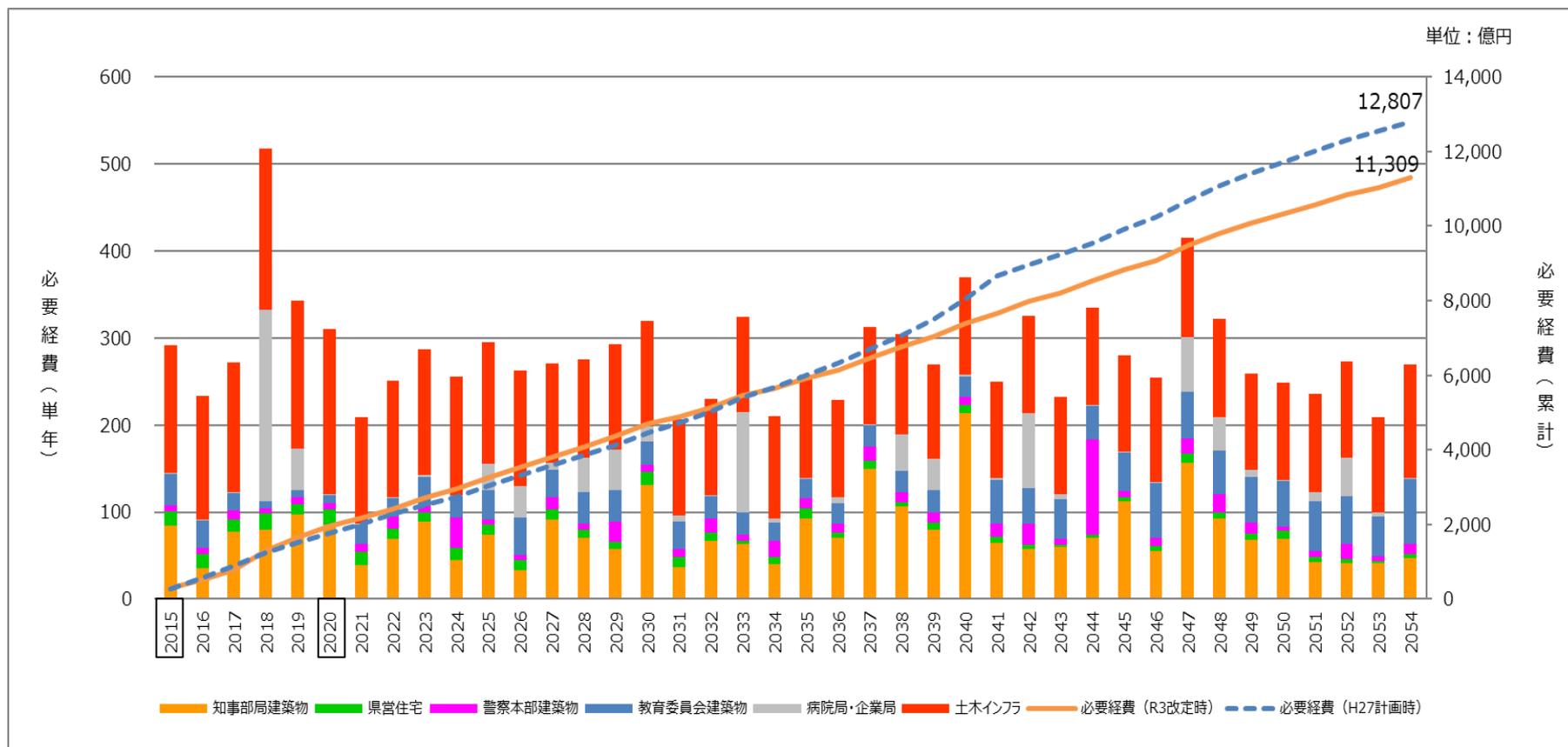
## 公共施設等の改修・更新・維持管理に係る経費等の見込み(40年間(H27~R37))

### ● H27(2015)計画策定時

改修・更新の需要が集中的に到来し、多額の費用が必要となることから、計1兆2,807億円、年平均320億円と試算

### ● R3(2020)中間改定時 (長寿命化の取組による平準化を実施)

劣化状況の確認と中長期視点に立った計画的な予防保全型の管理手法に切り替え、改修・更新需要の平準化  
→ 計1兆1,309億円、年平均283億円へ縮減



# 第2期公共施設等総合管理計画の策定

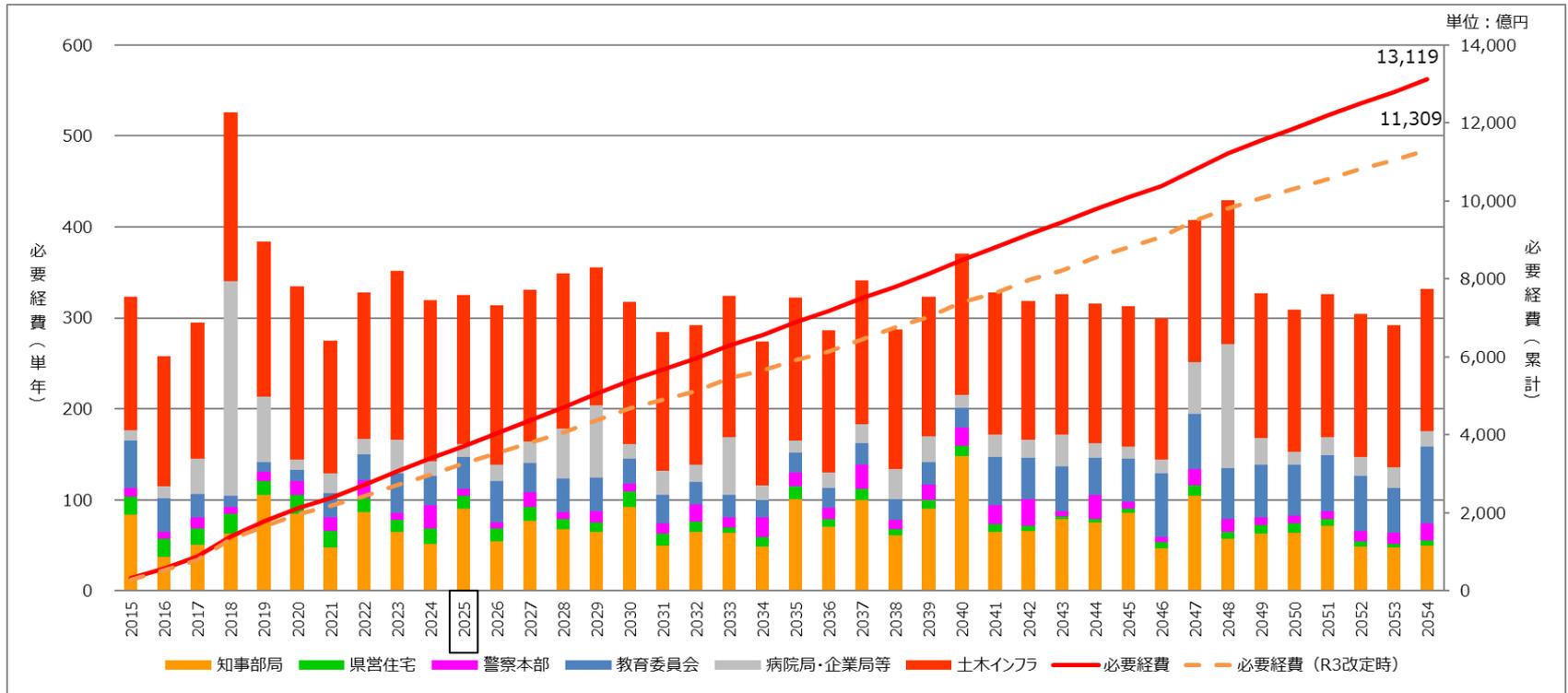
## 公共施設等の改修・更新・維持管理に係る経費等の見込み(40年間(H27~R37))

### ● R7(2025)第2期計画策定

建設資材価格や労務単価の上昇等を考慮し、改めて必要な経費を推計

**計1兆3,119億円、年平均328億円 に増加**

R3第1期計画中間改定時の経費(40年間で1兆1,309億円、年平均283億円)と比較した場合、約1.16倍の増加



ライフサイクルコスト推計値の上昇は物価による影響が大きいが、今後、公共建築物・土木インフラの老朽化が進む中、より一層の公共施設等の効果的かつ効率的な管理、利活用が必要

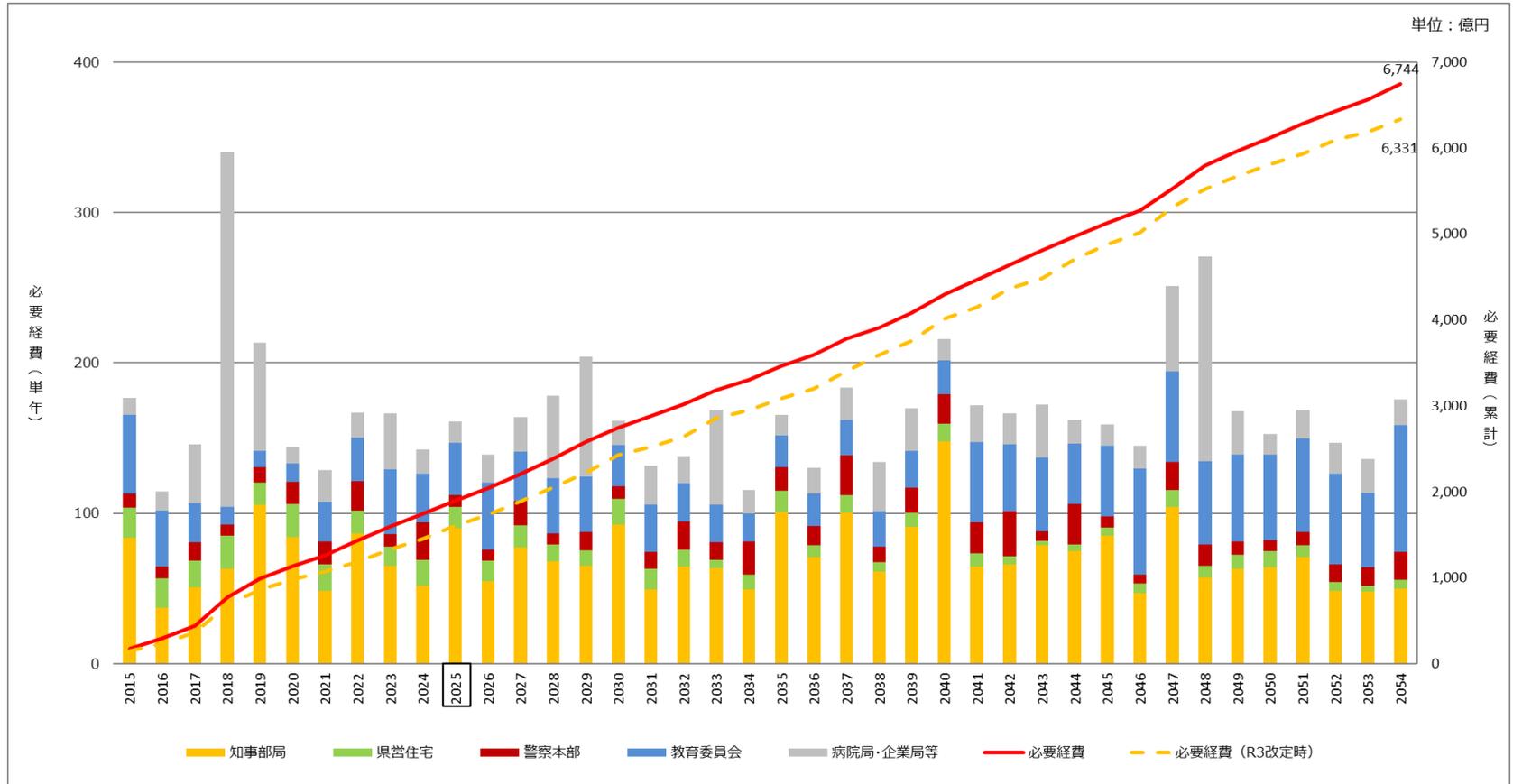
# 第2期公共施設等総合管理計画の策定

## 公共施設等の改修・更新・維持管理に係る経費等の見込み(40年間(H27~R37))

### 公共建築物

計6,744億円、年平均169億円

「鳥取県有施設中長期保全計画」等の個別施設計画により施設の長寿命化による更新経費を先送り  
一方、近年の建設資材価格や労務単価の上昇等の影響により改修・維持管理に係る経費が上昇  
第1期計画(R3中間改定)の経費(40年間で6,331億円、年平均158億円)と比較した場合、約1.07倍の増加



# 第2期公共施設等総合管理計画の策定

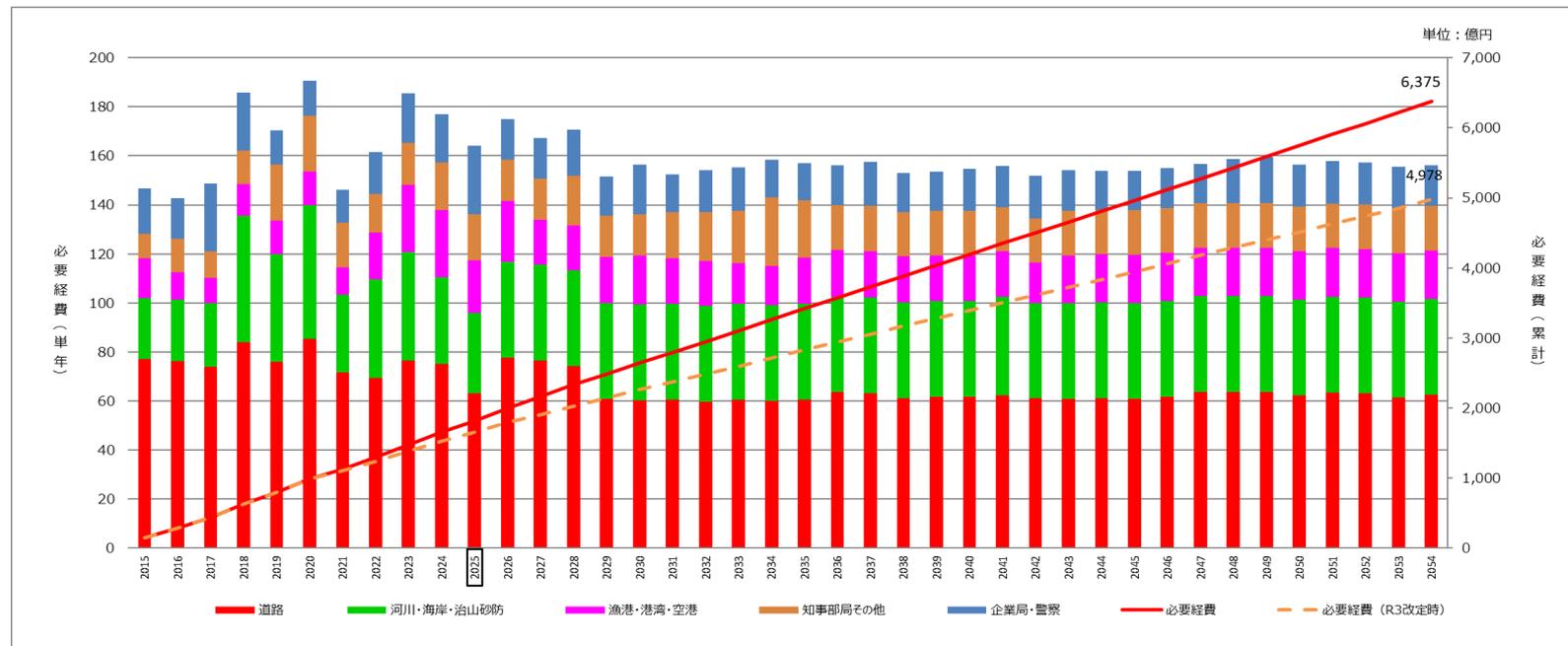
## 公共施設等の改修・更新・維持管理に係る経費等の見込み(40年間(H27~R37))

### 土木インフラ

計6,375億円、年平均159億円

近年の建設資材価格や労務単価の上昇等の影響により改修・更新・維持管理に係る経費の上昇

第1期計画(R3中間改定)の経費(40年間で4,978億円、年平均124億円)と比較した場合、約1.28倍の増加



### (参考)経費シミュレーションの比較・分析

- ・令和3年度以降の建設資材価格の上昇が増加の主要因
- ・資材価格上昇の影響を除けば、前回(R3中間改定)から維持管理・更新費が同水準で推移  
(建設資材価格指数を用いて、第2期計画の平均経費を換算すると126億円(159/(126/100)=126.2) 実質的な経費の増額は見られない。)

	維持管理・更新費	年平均経費	建設資材物価指数
第1期計画	5,910億円	147億円/年	97 (H27~R1平均)
第1期計画 (R3中間改定時)	4,978億円	124億円/年	100 (R2基準年)
第2期計画	6,375億円	159億円/年	126 (R3~R6平均)

建設資材物価指数…  
建設工事で使用させるコンクリートや鋼材などの価格動向を指数化したもの【(一社)経済調査会】

# 第2期公共施設等総合管理計画の策定

## 第2期計画策定における新たな取組

### 公共建築物

今後、老朽化し施設の使用目標年数を迎える施設が増加することから、施設の老朽化度や利用状況等を踏まえ、各施設の統廃合や存続する場合の整備時期、手法等、将来的な施設のあり方について早い段階で検討していく必要がある。

⇒ 使用目標年数の**10年前**を目安として施設のあり方の検討を開始することを明記

<例:事業費総額10億円以上の建替・統廃合する場合のスケジュール目安(PFI手法の導入検討)>



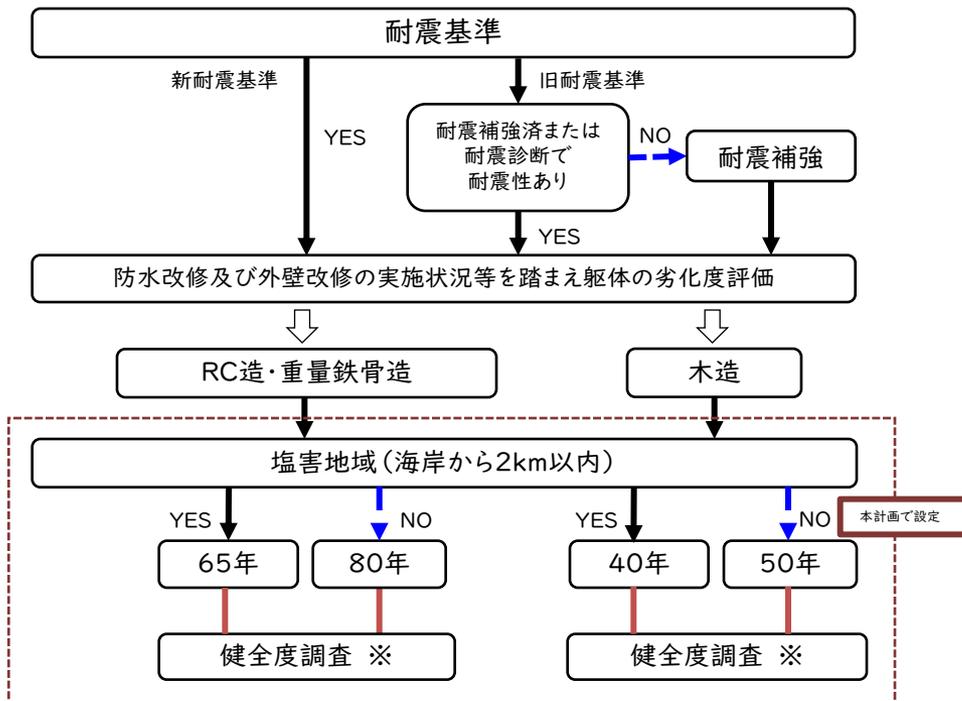
# 第2期公共施設等総合管理計画の策定

## (公共建築物) R8.3 鳥取県県有施設中長期保全計画 改定予定

- ・標準的な使用目標年数を基に施設の個別状況に応じた目標年数を設定
- ・使用目標年数までの躯体の健全度を確保するため事前に健全度調査を実施
- ・施設の劣化度評価を従来の「一体評価」から「躯体と躯体以外の個別評価」に見直し

### 公共施設(中長期保全計画対象施設)における構造別使用目標年数

劣化度フローによる長寿命化評価



県有施設中長期保全計画対象施設使用目標年数

構造	改定後 使用目標年数	改定前 使用目標年数 (塩害地域等)
RC・SRC造 (鉄筋コンクリート造等)	80年	65年以上
S造 (重量鉄骨造)	80年	65年以上
W造 (木造)	50年	40年以上

※使用目標年数は「建築物の耐久計画に関する考え方（一般社団法人日本建築学会）」を参考に設定

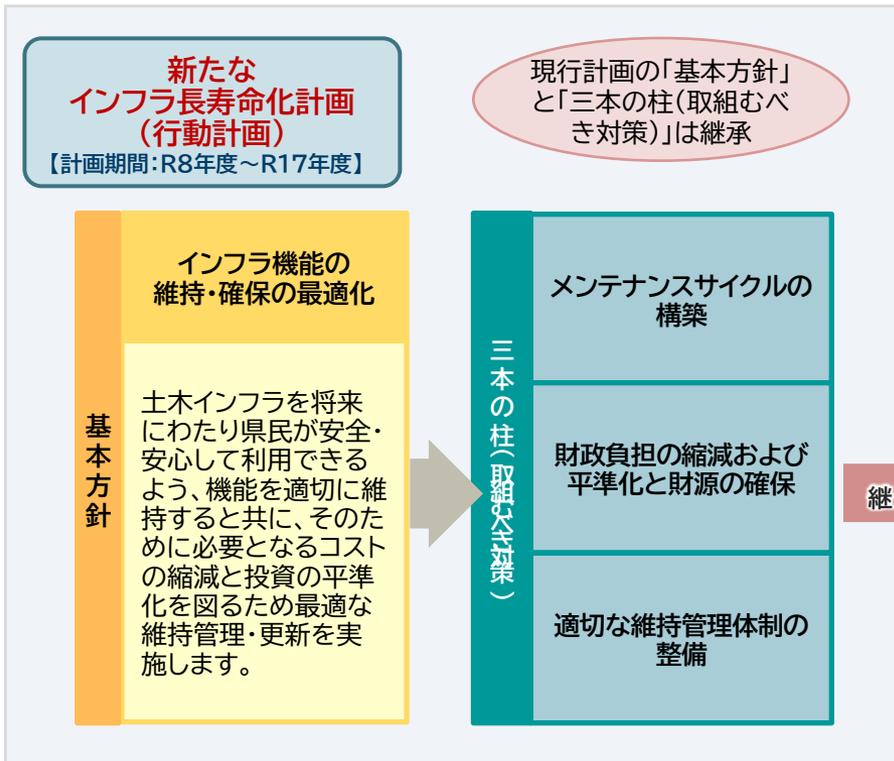
※構造別使用目標使用年数は、「建築物の耐久計画に関する考え方（一般社団法人日本建築学会）」を参考に設定

# 第2期公共施設等総合管理計画の策定

## (土木インフラ) R8.3 第2期インフラ長寿命化計画の策定予定

- ・次期計画では、**第1期計画の「基本方針」と「三本の柱(取組むべき対策)」を継承**することとし、その上で、社会情勢の変化や国の新たな動向、この10年間の取組の振り返りの結果などを踏まえ、**「7つの具体的施策」における取組内容を修正・強化**する。
- ・特に、**遅れている施策や新たに浮き彫りとなった課題への対応を強化**し、基本方針の実現に向け取り組む。

### ◆計画の基本方針(案)



### 7つの具体的施策の強化・見直し

第1期計画の7つの具体的施策の枠組みを活かしながら、取組の振り返りから見える課題や社会情勢等の変化による取組内容の強化・見直しを行い、基本方針の実現性を高める。

第1期計画の成果と課題を整理

遅れている施策や新たな課題を抽出(長寿命化 課題のフォローアップ)

フォローアップを踏まえ、「7つの具体的施策」を修正・強化

	具体的施策	修正・強化案
1	点検・診断等の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>一元管理するデータベースの構築推進</li> <li>技術者の育成</li> </ul>
2	維持管理・修繕・更新・耐震化等機能強化の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>データベースと連携した対策の実施</li> <li>災害激甚化等に対応する機能強化</li> </ul>
3	維持管理コストの縮減・平準化	<ul style="list-style-type: none"> <li>予防保全型メンテナンスのより積極的な推進</li> </ul>
4	個別施設毎の長寿命化計画の更新	<ul style="list-style-type: none"> <li>策定済み長寿命化計画の更新</li> </ul>
5	統廃合の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、統廃合を適宜検討</li> </ul>
6	新技術等の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>鳥取大学「建設技術実証フィールド」を拠点とした、新技術の検証・導入の促進</li> </ul>
7	総合的・計画的な管理のための体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>担い手確保・育成</li> <li>市町村との協同事業化の推進</li> </ul>

# 第2期公共施設等総合管理計画の策定

## ■第2期公共施設等総合管理計画における数値目標の考え方

### 公共建築物

- 第2期計画の策定に合わせ、新たな期間での数値目標を設定
  - ・令和6年度末の施設に係る施設数を20年間で10%削減
  - ・令和6年度末の施設に係る総延床面積を20年間で5%削減

### 土木インフラ

- 第1期計画から数値目標の変更なし
  - ・平成27年から40年間で必要なトータルコストは、予防保全型の老朽化対策への転換等により、第1期計画策定当初から15%の削減を目指します。

※物価変動を踏まえて、40年間で必要なトータルコストを6,375億円と改算定するが、その縮減率は15%を維持するもの。

$$R7算定: 6,375億円 / 7,446億円※ \doteq 85\%$$

※5,910億円[第1期計画(H27算定)] × 126/100[建設資材物価指数を用いてR3以降の物価変動を考慮] = 7,446億円

## ■今後の予定

3月 第2期計画案のパブリックコメントを実施

3月末 第2期公共施設等総合管理計画の策定・公表

## ■有識者意見聴取結果

### <意見聴取者> ※50音順

- 足立 慎一郎 教授（政策研究大学院大学）
- 根本 祐二 名誉教授 兼 国際PPP研究所シニア・リサーチパートナー（東洋大学）

### <有識者意見概要> ※順不同

- 必要な公共サービスの維持と財政状況が両立するかどうかの視点が必要であり、公共施設・土木インフラ合計の将来更新費用・予算確保可能額・予算不足額の対比、計画に掲載されている対策を講じることで予算不足が発生しないよう取り組めるかが重要。
- 公共建築物の削減数値目標は、将来的に確保できる予算額も考慮して設定すべきと考える。
- 公共施設を保有するだけでなく、必要な公共サービスのために民間施設を借りる・活用するといった視点もあってもよい。
- 手堅い内容になっているが、総量縮減を進めることだけでなく、地域活性化のために県有資産を戦略的に活用するなどの視点もあってもよい。